

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年8月10日
【四半期会計期間】	第26期第1四半期（自平成28年4月1日至平成28年6月30日）
【会社名】	株式会社レーサム
【英訳名】	Raysum Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田中 剛
【本店の所在の場所】	東京都千代田区霞が関三丁目2番1号
【電話番号】	03(5157)8881
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 片山 靖浩
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区霞が関三丁目2番1号
【電話番号】	03(5157)8881
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 片山 靖浩
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第25期 第1四半期 連結累計期間	第26期 第1四半期 連結累計期間	第25期
会計期間	自平成27年4月1日 至平成27年6月30日	自平成28年4月1日 至平成28年6月30日	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
売上高 (百万円)	9,960	3,734	27,846
経常利益 (百万円)	2,236	147	5,291
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (百万円)	2,211	152	4,975
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,215	149	4,950
純資産額 (百万円)	32,814	34,561	35,548
総資産額 (百万円)	48,422	53,166	54,005
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	47.99	3.32	107.97
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	47.86	-	107.88
自己資本比率 (%)	67.5	65.0	65.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	6,643	811	3,807
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	23	775	1,185
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	4,558	961	2,044
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	13,514	10,991	11,972

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第26期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高3,734百万円（前年同四半期比62.5%減）、営業利益408百万円（同81.9%減）、経常利益147百万円（同93.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益152百万円（同93.1%減）となりました。

売上高が前年同四半期比で62.5%減少したのは、主力の資産運用事業の売上高が前年同四半期9,057百万円であったのに対して、当第1四半期連結累計期間は2,608百万円に減少したことが主な要因です。営業利益及び経常利益の減少は、主に資産運用事業のセグメント利益が2,115百万円から185百万円に減少したことによるものです。

各セグメントの業績は次のとおりであります。

資産運用事業

当事業では、富裕層のお客様の個々の資産運用目的に応じた不動産運用の仕組みと方法を考え抜き、これに適合する具体的な収益不動産の商品化を進め、商業・オフィスビルからホテル・ホステル、マンションまであらゆる用途並びに幅広い価格帯の投資機会を提供させていただいております。

昨今の不透明な経済情勢の中、お客様は経済変動の影響を受けにくく安定的な収益が中長期の時間軸で見込める物件や提案を求めようようになってきております。

当社は、この様なお客様に対して、資産内容をしっかりと踏まえた相続や事業継承のノウハウを提供することにとどまらず、一人ひとりのお客様の目的に対応できる新しい不動産投資の姿を探求し続けております。

その結果、コミュニティ・ホステル事業を始めとして新しい取組みに挑戦する10億円を超える案件が増えてきております。前連結会計年度の通期における資産運用事業の売上高の約70%がこのような売上に該当し、当連結会計年度も同様の状態が続いております。

当第1四半期連結累計期間の当事業の売上高は2,608百万円（前年同四半期比71.2%減）、セグメント利益は185百万円（同91.2%減）となりました。

プロパティマネジメント事業

当事業では、当社から収益不動産を購入され保有されているお客様の不動産保有目的を実現させるため、様々な用途の不動産の最有効活用を追求し、最適なテナントの誘致や各種調整を図り、きめ細かい建物賃貸・管理サービスを行っております。

当第1四半期連結累計期間の当事業の売上高は547百万円（前年同四半期比27.2%増）、セグメント利益は238百万円（同48.4%増）となりました。

サービシング事業

当事業は、主に連結子会社であるグローバル債権回収株式会社が、銀行等の金融機関から、主に自己勘定にて債権を購入し、これらの債権の管理回収等の業務を行っております。

当第1四半期連結累計期間の当事業の売上高は396百万円（前年同四半期比32.6%増）、セグメント利益は89百万円（同11.0%増）となりました。

既存保有の買取債権の丁寧な回収活動は着実に進捗しており、新たな債権取得に向けた営業活動にも注力しております。また、将来に備えて人材の採用にも注力し、加えて不動産担保価値を高める力の強化も図ってまいります。

その他の事業

当事業においては、主に連結子会社である株式会社アセット・ホールディングスが保有するゴルフ場の「レーサム ゴルフ&スパ リゾート」を運営しております。

当第1四半期連結累計期間の当事業の売上高は181百万円（前年同四半期比4.8%増）、セグメント利益は14百万円（同4.7%増）となりました。

(2) 財政状態の変動状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて1,562百万円減少し、48,064百万円となりました。

これは主に、現金及び預金が1,000百万円減少して11,297百万円となり、販売用不動産が666百万円減少して19,526百万円、買取債権が265百万円減少して3,422百万円となった一方で、仕掛販売用不動産が631百万円増加して10,229百万円となったことによるものであります。

現金及び預金の主な変動要因は、販売用不動産の販売による2,675百万円の増加と仕入による1,588百万円の減少、仕掛販売用不動産の開発進展に伴う工事代金並びに販売用不動産の改修工事代金の支払いによる198百万円の減少、新規の資金調達と借入金の返済による差額で92百万円の増加、サービシング事業での回収による増加、配当金の支払による952百万円の減少などによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて722百万円増加し、5,101百万円となりました。

上記の結果、当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて839百万円減少し、53,166百万円となりました。

(負債)

負債は、前連結会計年度末に比べて147百万円増加し、18,604百万円となりました。これは主に新規の資金調達と借入金の返済による差額で借入金が92百万円増加した結果であります。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて986百万円減少し、34,561百万円となりました。これは親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により、利益剰余金が152百万円増加した一方、配当金の支払を行ったことが主な要因であります。

なお、当第1四半期連結会計期間末の自己資本比率は65.0%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）は、前連結会計年度末に比べて980百万円減少し、10,991百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な変動要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は、811百万円の増加となりました。主な増加要因は、資産運用事業における売上高2,608百万円とサービシング事業における債権回収高396百万円に係る資金増加であり、主な減少要因は、資産運用事業における販売用不動産の仕入の支払額1,588百万円と仕掛販売用不動産の開発進展並びに販売用不動産の改修工事代金の支払による198百万円の減少、及び販売費及び一般管理費の支出に係る資金減少であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は、775百万円の減少となりました。主な減少要因は、有形固定資産・無形固定資産の取得に係る支出106百万円、関係会社株式の取得による支出667百万円などであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、961百万円の減少となりました。これは、長期借入金3,100百万円と社債800百万円を同額のリファイナンスをしたことによる増減以外での新規の借入額705百万円による増加と有利子負債の返済額613百万円による減少、連結の範囲の変更を伴わないその他の関係会社有価証券の取得による支出100百万円による減少、及び配当金の支払いによる952百万円の減少などの結果であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数
普通株式	128,000,000株
計	128,000,000株

【発行済株式】

種類	第1四半期 会計期間末現在発行数 (平成28年6月30日)	提出日現在発行数 (平成28年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	46,081,400株	46,081,400株	東京証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	単元株式数 100株
計	46,081,400株	46,081,400株	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数(株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金 残高(百万円)
平成28年6月30日	-	46,081,400	-	100	-	6,899

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間の末日現在における「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、直前の基準日(平成28年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 46,079,100	460,791	-
単元未満株式	普通株式 2,300	-	-
発行済株式総数	46,081,400	-	-
総株主の議決権	-	460,791	-

(注)「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,100株(議決権11個)含まれております。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の 氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数	他人名義 所有株式数	所有株式数 の合計	発行済株式 総数に対する 所有株式数の割合
-	-	- 株	- 株	- 株	- %
計	-	- 株	- 株	- 株	- %

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,298	11,297
営業未収入金	220	211
営業投資有価証券	236	216
販売用不動産	20,192	19,526
仕掛販売用不動産	9,597	10,229
買取債権	3,688	3,422
前渡金	698	575
繰延税金資産	2,785	2,779
未収還付法人税等	24	25
その他	550	442
貸倒引当金	666	663
流動資産合計	49,626	48,064
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	615	597
土地	656	656
その他(純額)	142	183
有形固定資産合計	1,414	1,436
無形固定資産		
その他	309	365
無形固定資産合計	309	365
投資その他の資産		
投資有価証券	1,786	2,452
繰延税金資産	263	263
出資金	10	10
その他	594	573
投資その他の資産合計	2,654	3,299
固定資産合計	4,379	5,101
資産合計	54,005	53,166

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	300	-
1年内返済予定の長期借入金	592	572
未払法人税等	5	6
前受金	143	121
賞与引当金	11	14
その他	1,147	1,195
流動負債合計	2,200	1,910
固定負債		
社債	800	800
長期借入金	12,961	13,372
流動化調整引当金	14	16
資産除去債務	4	4
預り敷金	2,476	2,499
固定負債合計	16,256	16,693
負債合計	18,457	18,604
純資産の部		
株主資本		
資本金	100	100
資本剰余金	12,253	12,253
利益剰余金	22,867	22,006
自己株式	0	0
株主資本合計	35,220	34,359
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	155	141
為替換算調整勘定	51	59
その他の包括利益累計額合計	206	201
新株予約権	22	-
非支配株主持分	99	0
純資産合計	35,548	34,561
負債純資産合計	54,005	53,166

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	9,960	3,734
売上原価	6,959	2,644
売上総利益	3,000	1,089
販売費及び一般管理費	741	681
営業利益	2,258	408
営業外収益		
受取利息	2	2
為替差益	14	-
還付加算金	-	1
その他	0	0
営業外収益合計	16	5
営業外費用		
支払利息	36	27
財務手数料	2	21
為替差損	-	217
その他	0	0
営業外費用合計	39	266
経常利益	2,236	147
特別利益		
新株予約権戻入益	-	22
特別利益合計	-	22
税金等調整前四半期純利益	2,236	169
法人税、住民税及び事業税	5	4
法人税等調整額	20	10
法人税等合計	25	15
四半期純利益	2,211	154
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失()	0	1
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,211	152

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	2,211	154
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3	13
為替換算調整勘定	0	8
その他の包括利益合計	4	4
四半期包括利益	2,215	149
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,216	147
非支配株主に係る四半期包括利益	0	1

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,236	169
減価償却費	30	34
賞与引当金の増減額(は減少)	8	2
貸倒引当金の増減額(は減少)	21	2
流動化調整引当金の増減額(は減少)	147	2
受取利息及び受取配当金	2	2
新株予約権戻入益	-	22
支払利息	36	27
売上債権の増減額(は増加)	107	9
営業投資有価証券の増減額(は増加)	48	-
販売用不動産の増減額(は増加)	4,380	651
仕掛販売用不動産の増減額(は増加)	255	680
買取債権の増減額(は増加)	160	265
前渡金の増減額(は増加)	6	61
前受金の増減額(は減少)	73	21
未払金の増減額(は減少)	1	181
未払消費税等の増減額(は減少)	40	220
預り敷金の増減額(は減少)	52	50
匿名組合出資金の増減額(は増加)	-	1
その他	50	261
小計	6,750	846
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	34	27
法人税等の支払額	72	7
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,643	811
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	23	64
無形固定資産の取得による支出	-	42
関係会社株式の取得による支出	-	667
その他	0	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	23	775
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	50	300
長期借入れによる収入	-	3,805
長期借入金の返済による支出	3,734	3,413
社債の発行による収入	-	800
社債の償還による支出	-	800
連結の範囲の変更を伴わないその他の関係会社 有価証券の取得による支出	-	100
配当金の支払額	773	952
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,558	961
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	55
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,065	980
現金及び現金同等物の期首残高	11,449	11,972
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,514	10,991

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間より、日本健康食品合同会社を新たに設立したため、連結の範囲に含めておりません。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
現金及び預金	13,614百万円	11,297百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	100百万円	305百万円
現金及び現金同等物	13,514百万円	10,991百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	829百万円	18円	平成27年3月31日	平成27年6月25日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,013百万円	22円	平成28年3月31日	平成28年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	資産運用事業	プロパティマネ ジメント事業	サービシング 事業	その他の事業			
売上高							
外部顧客への売上高	9,057	430	298	173	9,960	-	9,960
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	5	5	5	-
計	9,057	430	298	179	9,966	5	9,960
セグメント利益	2,115	160	80	14	2,371	112	2,258

(注)セグメント利益の調整額 112百万円は、各報告セグメントに配分していない、一般管理費等の全社費用 112百万円及びセグメント間取引消去 0百万円であります。この調整額を差引いた後のセグメント利益の額は、四半期連結損益計算書に計上している営業利益の額2,258百万円と一致しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	資産運用事業	プロパティマネ ジメント事業	サービシング 事業	その他の事業			
売上高							
外部顧客への売上高	2,608	547	396	181	3,734	-	3,734
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	2	2	2	-
計	2,608	547	396	184	3,736	2	3,734
セグメント利益	185	238	89	14	528	120	408

(注)セグメント利益の調整額 120百万円は、各報告セグメントに配分していない、一般管理費等の全社費用 120百万円及びセグメント間取引消去 0百万円であります。この調整額を差引いた後のセグメント利益の額は、四半期連結損益計算書に計上している営業利益の額408百万円と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期 連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期 連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	47円99銭	3円32銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	2,211	152
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	2,211	152
普通株式の期中平均株式数(株)	46,081,400	46,081,367
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	47円86銭	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	119,606	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	第1回～第3回新株予約権(平成25年5月8日取締役会決議)については平成28年5月23日に行使期間の末日が到来したため、第4回新株予約権(平成26年11月14日取締役会決議)については平成28年5月13日をもって権利行使条件を満たさないことが確定したため、失効しております。

(注) 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8月 9日

株式会社レーサム
取締役会 御中

三優監査法人

代表社員 公認会計士 鳥居 陽 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 坂下 藤男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社レーサムの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社レーサム及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。